

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,025,585	13,686,662	27,989,279
経常利益 (千円)	596,772	657,158	1,276,225
四半期(当期)純利益 (千円)	350,217	358,615	745,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,702	666,041	888,060
純資産額 (千円)	8,529,371	9,789,268	9,109,859
総資産額 (千円)	19,144,989	20,180,898	20,072,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.24	42.53	88.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.7	46.3	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	465,921	982,183	255,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,804	360,491	1,071,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,039	961,913	882,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,522,818	2,073,569	2,288,257

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.13	25.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「瑞顧斯貿易(上海)有限公司」を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を一部変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において世界経済は、米国に緩やかな回復傾向が見られるようになり、欧州では一部で長期低迷に底打ちの兆しが見え始めたものの、中国やインドでは経済成長が引き続き伸び悩み、力強く回復をリードする牽引役が見当たらない状況です。一方、日本経済は、政府の金融・財政政策効果によって個人消費の伸長と輸出増加が続くとともに、雇用や所得環境にも徐々に改善が見られ、政府の基調判断や日銀の地域経済報告に「回復」が謳われるようになりました。このような経済環境のもと、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、生産比例品および消耗品等の販売に注力しました。また、新商品の開発・拡販にも力を入れ、業績向上に努力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高136億86百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益5億44百万円（前年同期比4.3%減）となりましたが、為替差損益が71百万円好転したことなどにより経常利益は6億57百万円（前年同期比10.1%増）、四半期純利益は3億58百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、復興需要や円安による輸出環境の好転を背景に、日本の粗鋼生産量は前年同期比1.9%増となりました。世界全体の粗鋼生産量も、中国で前年同期を上回る増産が続いていることで増加傾向にあります。中国は国内で消化できない過剰生産分を輸出に回しており、特にアジア地域では鋼材価格の下落を招いています。このような状況のもと、国内鉄鋼メーカーは工場をフル稼働して対応しつつ、収益性をより高めるべく効率化に向けた設備投資に動き始めています。

当社グループにおきましては、潤滑油の給油装置やバックアップロール整備、アンロード散水装置などが売上増に貢献しましたが、前年同期の大口受注が当第2四半期はなかったほか、製鋼副資材の販売が振るいませんでした。なお、製鋼副資材については、売上高が前年同期比1億54百万円マイナスとなったものの、粗利益は3百万円プラスとなり収益面の改善が図られています。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は44億59百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（自動車業界）

同業界では、エコカー補助金の反動減で国内の生産台数・新車販売台数・輸出台数とも前年同期割れとなりましたが、9月単月では生産台数が前年同月比13.0%増、新車販売台数が前年同月比17.0%増、輸出台数が前年同月比10.2%増となり、明るい兆しが見え始めています。一方、工作機械の受注は、当第2四半期に入り内需に顕著な回復が見られるようになったものの外需が振るわず、全体として前年同期を下回る推移となりました。なお、外需において欧米は堅調であるものの、電気・精密向けが低迷する中国が大幅減となり、足を引っ張る格好になっています。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄機の販売が大きく貢献したことで、工作機械向け回転継手などの落ち込みをカバーし、全体としてプラスで着地しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は29億86百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、日本製半導体製造装置については販売額が伸び悩んだものの、半導体受託製造会社やメモリー各社による設備投資再開の動きを受け、受注額に顕著な改善が見られました。一方、日本製FPD製造装置については販売額が堅調な推移を辿ったのに対し、受注額は当第2四半期に入り減少傾向が鮮明になりました。

当社グループにおきましては、真空ポンプ修理やフィルターの販売は堅調であったものの、洗浄装置は改造や補修に留まり新規販売がなく、回転継手はコストダウン要請が厳しく販売額が伸びませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は11億79百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、自動車市況改善の動きに同調する形で、国内の自動車タイヤ生産・出荷とも回復傾向が見られるようになりました。また、国内タイヤメーカーは海外生産に重点を移しつつ、国内において生産拠点の集約や低コスト生産技術の確立を図り、収益力の向上に努める動きが見られました。

当社グループにおきましては、タイヤ加硫機に用いられる水圧駆動小型中心機構の販売などプラス要因が多く、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は13億13百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

（環境業界）

下水浄化施設向け・焼却施設向けのボールジョイントや貴金属リサイクル施設向け破碎機部品などが売上増に貢献し、環境業界向け全体としての売上高は6億67百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

（紙パルプ業界）

製紙会社向け高圧ポンプや消石灰粉碎機などの販売が好調だったものの、高粘度液移送ポンプなどの販売が振るわず、紙パルプ業界全体としての売上高は2億92百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(高機能材業界)

従来「化学業界」と表示しておりましたが、その中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、当第1四半期よりセグメントの名称を「高機能材業界」と変更いたしました。

同業界では、国内素材メーカーによる炭素繊維の海外大手メーカー買収や欧州の新規制に対応する食品包装用耐熱フィルムの投入が発表されるなど、各社とも高付加価値商品でシェア拡大を図る動きを見せています。

当社グループにおきましては、インバータ洗浄機など高圧洗浄機の販売が好調で、その他オゾン発生装置の販売なども売上増につながり、高機能材業界向け全体としての売上高は4億91百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より1.1%減少し145億55百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億30百万円減少し、一方でたな卸資産が2億33百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より4.9%増加し56億25百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれている投資有価証券が3億63百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より0.5%増加し201億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より6.4%減少し93億71百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が29百万円、短期借入金が8億37百万円それぞれ減少し、一方で未払法人税等が1億28百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より6.8%増加し10億19百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より5.2%減少し103億91百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より7.5%増加し97億89百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億74百万円、その他の包括利益累計額が2億67百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、20億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ14億48百万円増加し、全体として9億82百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億61百万円、減価償却費1億21百万円、売掛債権の減少額5億17百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1億72百万円、仕入債務の減少額76百万円、法人税等の支払額1億56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ3億39百万円増加し、全体として3億60百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、信託受益権の償還による収入10億55百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の減少額2億35百万円、信託受益権の取得による支出10億65百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円、関係会社出資金の払込による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ14億54百万円減少し、全体として9億61百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少額8億52百万円、配当金の支払額93百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	536	6.20
安井玄一郎	福岡市南区	489	5.66
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	383	4.44
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.43
安井龍之助	福岡市中央区	242	2.80
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2-1-23	240	2.77
山田貴広	福岡市城南区	175	2.02
園田和佳子	福岡市中央区	174	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.75
計		3,943	45.64

(注) 上記のほか当社保有の自己株式197,120株(2.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,100		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,500	83,975	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1-15-15	197,000		197,000	2.28
(相互保有株式) 市丸技研(株)	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 四葉機械製作所(株)	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,000		239,000	2.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,612	2,558,774
受取手形及び売掛金	¹ 9,964,642	9,534,388
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	709,967	775,744
仕掛品	161,542	294,769
原材料及び貯蔵品	72,080	106,553
その他	1,264,688	1,278,919
貸倒引当金	3,826	3,659
流動資産合計	14,711,707	14,555,488
固定資産		
有形固定資産	1,956,077	1,942,062
無形固定資産	82,296	80,522
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,724	2,937,906
その他	767,136	683,898
貸倒引当金	19,175	18,981
投資その他の資産合計	3,322,684	3,602,824
固定資産合計	5,361,058	5,625,409
資産合計	20,072,766	20,180,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 6,769,635	6,740,605
短期借入金	2,336,180	1,498,640
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,020
未払法人税等	159,009	287,404
役員賞与引当金	-	27,308
その他	739,405	813,777
流動負債合計	10,008,250	9,371,754
固定負債		
長期借入金	3,920	1,910
退職給付引当金	549,005	563,344
役員退職慰労引当金	213,696	231,011
その他	188,034	223,608
固定負債合計	954,656	1,019,874
負債合計	10,962,906	10,391,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,116,111	7,490,619
自己株式	122,425	122,446
株主資本合計	8,505,572	8,880,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,298	466,469
為替換算調整勘定	61,420	1,574
その他の包括利益累計額合計	200,878	468,044
少数株主持分	403,408	441,165
純資産合計	9,109,859	9,789,268
負債純資産合計	20,072,766	20,180,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,025,585	13,686,662
売上原価	11,220,155	10,876,622
売上総利益	2,805,429	2,810,039
販売費及び一般管理費	¹ 2,235,750	¹ 2,265,131
営業利益	569,678	544,908
営業外収益		
受取利息	2,095	4,224
受取配当金	13,169	13,900
持分法による投資利益	11,573	12,535
不動産賃貸料	10,646	9,696
為替差益	-	57,856
投資事業組合運用益	-	6,651
その他	11,665	14,184
営業外収益合計	49,150	119,049
営業外費用		
支払利息	3,444	5,064
為替差損	13,298	-
投資事業組合運用損	3,082	-
その他	2,229	1,735
営業外費用合計	22,055	6,799
経常利益	596,772	657,158
特別利益		
固定資産売却益	926	1,386
保険解約返戻金	47,204	3,532
特別利益合計	48,131	4,919
特別損失		
減損損失	460	142
固定資産除却損	157	68
投資有価証券評価損	10,390	669
会員権評価損	1,100	-
特別損失合計	12,108	879
税金等調整前四半期純利益	632,795	661,197
法人税等	270,377	287,551
少数株主損益調整前四半期純利益	362,418	373,646
少数株主利益	12,201	15,030
四半期純利益	350,217	358,615

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,418	373,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,112	234,042
為替換算調整勘定	2,588	58,697
持分法適用会社に対する持分相当額	191	345
その他の包括利益合計	174,716	292,394
四半期包括利益	187,702	666,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,410	621,484
少数株主に係る四半期包括利益	8,708	44,556

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,795	661,197
減価償却費	112,612	121,366
減損損失	460	142
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,486	27,308
未払役員賞与の増減額(は減少)	41,752	46,414
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,138	14,338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	163,079	17,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	638	361
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,634	-
受取利息及び受取配当金	19,300	21,836
支払利息	3,444	5,064
為替差損益(は益)	2,459	221
持分法による投資損益(は益)	11,573	12,840
固定資産除却損	157	68
有形固定資産売却損益(は益)	926	1,312
投資有価証券評価損益(は益)	10,390	5,669
投資事業組合運用損益(は益)	3,082	6,651
会員権評価損	1,100	-
売上債権の増減額(は増加)	413,810	517,552
たな卸資産の増減額(は増加)	158,203	172,761
その他の資産の増減額(は増加)	200,208	637
仕入債務の増減額(は減少)	799,058	76,231
未払消費税等の増減額(は減少)	1,146	28,004
その他の負債の増減額(は減少)	41,761	117,114
小計	227,776	1,121,137
利息及び配当金の受取額	19,875	22,444
利息の支払額	3,481	5,283
法人税等の支払額	254,539	156,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,921	982,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	463,666	485,204
定期預金の払戻による収入	-	249,355
信託受益権の取得による支出	1,157,839	1,065,544
信託受益権の償還による収入	1,356,813	1,055,732
有形固定資産の取得による支出	147,655	61,909
有形固定資産の売却による収入	1,746	1,990
投資有価証券の取得による支出	127,954	8,150
投資有価証券の売却による収入	2,000	22,000
関係会社出資金の払込による支出	55,246	52,380
貸付けによる支出	49,942	62,262
貸付金の回収による収入	1,470	64,950
その他の支出	68,787	18,792
その他の収入	9,257	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	699,804	360,491

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,545,640	20,173,210
短期借入金の返済による支出	16,923,640	21,025,631
長期借入金の返済による支出	32,328	2,010
リース債務の返済による支出	5,104	7,242
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	84,727	93,419
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,039	961,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	861	23,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	673,548	316,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,366	2,288,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	101,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,522,818	¹ 2,073,569

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した瑞顧斯貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	122,871千円	千円
支払手形	208,754千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	832,569千円	852,384千円
退職給付費用	43,153千円	44,658千円
貸倒引当金繰入額	638千円	16千円
役員賞与引当金繰入額	24,486千円	27,308千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,776千円	17,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,986,484千円	2,558,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	463,666千円	485,204千円
現金及び現金同等物	1,522,818千円	2,073,569千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	76,526	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	84,428	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,886,773	2,927,306	1,345,605	1,178,239	562,878	314,012	478,025	11,692,841
計	4,886,773	2,927,306	1,345,605	1,178,239	562,878	314,012	478,025	11,692,841
セグメント利益	338,542	162,144	67,580	40,062	32,390	13,737	34,376	688,834

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,332,743	14,025,585		14,025,585
計	2,332,743	14,025,585		14,025,585
セグメント利益	65,524	754,359	184,680	569,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 184,680千円には、内部利益 327,289千円、連結消去 112,098千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 624,068千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,459,161	2,986,712	1,179,950	1,313,019	667,032	292,220	491,476	11,389,573
計	4,459,161	2,986,712	1,179,950	1,313,019	667,032	292,220	491,476	11,389,573
セグメント利益	376,919	137,058	71,612	59,655	31,500	17,696	44,669	739,111

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,297,088	13,686,662		13,686,662
計	2,297,088	13,686,662		13,686,662
セグメント利益	141,400	880,511	335,603	544,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 335,603千円には、内部利益 253,190千円、連結消去 135,163千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 723,957千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについて従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載してあります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円24銭	42円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	350,217	358,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	350,217	358,615
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,436	8,431,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,428千円
1株あたりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。